

# 平成25年度 財政状況資料集

## 総括表（市町村）

都道府県名	新潟県		市町村類型	II-1		指定団体等の指定状況		区分	平成25年度(千円)	平成24年度(千円)	区分	平成25年度(千円・%)	平成24年度(千円・%)
						財政健全化等	×	歳入総額	35,679,584	36,298,520	実質収支比率	5.1	4.6
市町村名	南魚沼市		地方交付税種地	1-2		財源超過	×	歳出総額	34,437,329	35,276,181	経常収支比率	91.1	90.8
						首都	×	歳入歳出差引	1,242,255	1,022,339	(※1)	(97.9)	(97.3)
						近畿	×	翌年度に繰越すべき財源	248,785	135,344	標準財政規模	19,651,527	19,273,943
								実質収支	993,470	886,995	財政力指数	0.44	0.44
人口	22年国調(人)	61,624	産業構造(※5)		中部	×	単年度収支	106,475	146,055	公債費負担比率	16.8	16.5	
	17年国調(人)	63,329			過疎	×	積立金	4,669	5,608	健全化判断比率			
	増減率(%)	-2.7			山振	○	繰上償還金	-	-	実質赤字比率	-	-	
住民基本台帳人口(※6)	26.01.01(人)	60,206	区分	22年国調	17年国調	低開発	○	積立金取崩し額	-	170,000	連結実質赤字比率	-	-
	うち日本人(人)	59,474		第1次	3,668	4,060	指数表選定	○	実質単年度収支	111,144	-18,337	実質公債費比率	16.9
	25.03.31(人)	60,566	第2次	12.0	12.6			基準財政収入額	6,568,936	6,446,082	将来負担比率	153.9	159.9
	うち日本人(人)	59,769		9,081	10,221			基準財政需要額	14,887,779	14,646,053	資金不足比率(※4)		
	増減率(%)	-0.6	第3次	29.6	31.6			標準税収入額等	8,481,208	8,292,391			
	うち日本人(%)	-0.5		17,886	18,045			経常経費充当一般財源等	17,958,139	17,862,675			
面積(km <sup>2</sup> )	584.82		58.4	55.8			歳入一般財源等	22,907,927	22,687,788				
人口密度(人/km <sup>2</sup> )	105												
世帯数(世帯)	19,482												
職員の状況													
特別職等	区分	定数	1人あたり平均給料月額(百円)	一般職員等	区分	職員数(人)	給料月額(百円)	1人あたり平均給料月額(百円)	地方債現在高	42,444,126	40,927,577		
	市区町村長	1	8,433		一般職員	640	1,923,840	3,006	うち公的資金	33,188,773	31,078,075		
	副市区町村長	1	6,447		うち消防職員	105	297,990	2,838	債務負担行為額(支出予定額)	570,022	744,684		
	教育長	1	5,858		うち技能労務職員	77	234,465	3,045	収益事業収入	-	-		
	議会議長	1	3,992		教育公務員	6	25,008	4,168	土地開発基金現在高	-	-		
	議会副議長	1	3,493		臨時職員	-	-	-	積立金	2,247,350	2,242,681		
	議会議員	24	2,994		合計	646	1,948,848	3,017	減債基金	103,839	17,339		
					ラスバイレス指数			92.6	その他特定目的基金	4,889,611	4,376,608		
一般会計等の一覧	事業会計の一覧	公営企業(法適)の一覧	公営企業(法非適)の一覧	関係する一部事務組合等一覧	地方公社・第三セクター等一覧								
項番	会計名	項番	会計名	項番	会計名	項番	組合等名	項番	団体名			(※3)	
(1) 一般会計		(3) 国民健康保険特別会計		(6) 水道事業会計		(8) 下水道特別会計		(9) 新潟県市町村総合事務組合【一般会計】		(19) 財団法人しゃくがね湖畔開発公社			
(2) 城内診療所特別会計		(4) 介護保険特別会計		(7) 病院事業会計				(10) 新潟県市町村総合事務組合【職員退職手当支給事業特別会計】		(20) 財団法人南魚沼市文化スポーツ振興公社			
		(5) 後期高齢者医療特別会計						(11) 新潟県市町村総合事務組合【消防団員等公務災害補償事業特別会計】		(21) 六日町街づくり株式会社			
								(12) 新潟県市町村総合事務組合【消防賞じゅつ金支給事業特別会計】		(22) 南魚沼地域土地開発公社		○	
								(13) 新潟県市町村総合事務組合【非常勤職員公務災害補償等特別会計】					
								(14) 新潟県市町村総合事務組合【交通災害共済事業特別会計】					
								(15) 新潟県後期高齢者医療広域連合【一般会計】					
								(16) 新潟県後期高齢者医療広域連合【後期高齢者医療特別会計】					
								(17) 魚沼地区障害福祉組合					
								(18) 魚沼地域特別養護老人ホーム組合					

(注釈) ※1: 経常収支比率の( )内の数値は、「減収補填債(特例分)」及び「臨時財政対策債」を除いて算出したものである。  
 ※2: 各会計の一覧は主な会計(10会計まで)を記載している。  
 ※3: 地方公共団体が損失補填等を行っている出資法人で、健全化法の算出対象となっている団体については、「地方公社・第三セクター等」の団体名に○印を付与している。  
 ※4: 資金不足比率欄には、資金が不足している会計のみ記載している。  
 ※5: 産業構造の比率は、分母を就業人口総数とし、平成22年国調は分類不能の産業を除き、平成17年国調は分類不能の産業を含んでいる。  
 ※6: 住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度の住民基本台帳人口については、平成26年1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口を記載している。

(1) 普通会計の状況 (市町村)

歳入の状況 (単位 千円・%)					地方税の状況 (単位 千円・%)				
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	区分	収入済額	構成比	超過課税分	
地方税	7,463,279	20.9	7,398,882	40.3	普通税	7,359,462	98.6	42,696	
地方譲与税	321,732	0.9	321,732	1.8	法定普通税	7,359,462	98.6	42,696	
利子割交付金	12,753	0.0	12,753	0.1	市町村民税	2,766,312	37.1	42,696	
配当割交付金	19,572	0.1	19,572	0.1	個人均等割	93,563	1.3	-	
株式等譲渡所得割交付金	30,281	0.1	30,281	0.2	所得割	2,071,767	27.8	-	
地方消費税交付金	589,780	1.7	589,780	3.2	法人均等割	229,938	3.1	-	
ゴルフ場利用税交付金	-	-	-	-	法人税割	371,044	5.0	42,696	
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	固定資産税	3,976,670	53.3	-	
自動車取得税交付金	87,939	0.2	87,939	0.5	うち純固定資産税	3,954,918	53.0	-	
軽油引取税交付金	-	-	-	-	軽自動車税	160,635	2.2	-	
地方特例交付金	20,520	0.1	20,520	0.1	市町村たばこ税	455,845	6.1	-	
地方交付税	11,012,257	30.9	9,809,146	53.5	鉱産税	-	-	-	
普通交付税	9,809,146	27.5	9,809,146	53.5	特別土地保有税	-	-	-	
特別交付税	1,203,111	3.4	-	-	法定外普通税	-	-	-	
震災復興特別交付税	-	-	-	-	目的税	103,817	1.4	-	
(一般財源計)	19,558,113	54.8	18,290,605	99.7	法定目的税	103,817	1.4	-	
交通安全対策特別交付金	8,858	0.0	8,858	0.0	入湯税	39,420	0.5	-	
分担金・負担金	619,507	1.7	-	-	事業所税	-	-	-	
使用料	880,888	2.5	-	-	都市計画税	64,397	0.9	-	
手数料	337,281	0.9	-	-	水利地益税等	-	-	-	
国庫支出金	3,610,036	10.1	-	-	法定外目的税	-	-	-	
国有提供交付金(特別区財調交付金)	-	-	-	-	旧法による税	-	-	-	
都道府県支出金	3,041,755	8.5	-	-	合計	7,463,279	100.0	42,696	
財産収入	134,891	0.4	41,870	0.2					
寄附金	2,904	0.0	-	-					
繰入金	166,735	0.5	-	-					
繰越金	1,022,339	2.9	-	-					
諸収入	1,343,377	3.8	313	0.0					
地方債	4,952,900	13.9	-	-					
うち減収補填債(特例分)	-	-	-	-					
うち臨時財政対策債	1,361,100	3.8	-	-					
歳入合計	35,679,584	100.0	18,341,646	100.0					

区分	平成25年度	平成24年度
徴収率 現年計 (%)	98.0	84.1
合計	98.8	97.7
市町村民税	94.2	98.7
純固定資産税	77.0	93.8
	96.7	77.1

公営事業等への繰出		国民健康保険事業会計の状況	
合計	4,857,159	実質収支	173,263
下水道	1,941,150	再差引収支	128,411
上水道	512,544	加入世帯数(世帯)	8,799
病院	475,604	被保険者数(人)	16,349
介護サービス	58,813	被保険者	103
国民健康保険	332,562	1人当り	84
その他	1,536,486	保険税(料)収入額	223
		国庫支出金	84
		保険給付費	223

(注釈) 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。

歳出の状況 (単位 千円・%)					
目的別歳出の状況 (単位 千円・%)					
区分	決算額 (A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)のうち充当一般財源等	
議会費	211,799	0.6	-	211,799	
総務費	3,306,570	9.6	98,197	2,953,828	
民生費	8,321,525	24.2	394,445	4,859,279	
衛生費	4,091,024	11.9	875,159	2,641,432	
労働費	86,689	0.3	-	30,561	
農林水産業費	1,551,849	4.5	541,676	868,553	
商工費	433,684	1.3	18,533	267,830	
土木費	5,958,690	17.3	3,099,194	3,011,571	
消防費	1,348,568	3.9	295,459	786,778	
教育費	3,632,779	10.5	1,365,311	2,011,706	
災害復旧費	1,536,895	4.5	-	173,035	
公債費	3,949,659	11.5	-	3,848,937	
諸支出費	7,598	0.0	7,598	363	
前年度繰上充用金	-	-	-	-	
歳出合計	34,437,329	100.0	6,695,572	21,665,672	

性質別歳出の状況 (単位 千円・%)					
区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
義務的経費計	13,056,932	37.9	9,820,777	9,606,364	48.8
人件費	5,019,744	14.6	4,207,453	4,176,903	21.2
うち職員給	3,476,799	10.1	2,873,664	-	-
扶助費	4,087,529	11.9	1,764,387	1,580,524	8.0
公債費	3,949,659	11.5	3,848,937	3,848,937	19.5
元利償還金	3,949,403	11.5	3,848,681	3,848,681	19.5
うち元金	3,436,351	10.0	3,335,629	3,335,629	16.9
うち利子	513,052	1.5	513,052	513,052	2.6
一時借入金利子	256	0.0	256	256	0.0
その他の経費	13,147,930	38.2	10,541,404	8,351,775	42.4
物件費	4,162,949	12.1	2,523,441	2,232,788	11.3
維持補修費	1,458,421	4.2	1,249,282	1,106,299	5.6
補助費等	2,753,872	8.0	2,426,227	1,479,123	7.5
うち一部事務組合負担金	76,108	0.2	75,848	75,848	0.4
繰出金	3,869,011	11.2	3,628,060	3,533,565	17.9
積立金	720,316	2.1	713,794	-	-
投資・出資金・貸付金	183,361	0.5	600	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-
投資的経費計	8,232,467	23.9	1,303,491	-	-
うち人件費	237,359	0.7	147,869	-	-
普通建設事業費	6,695,572	19.4	1,130,456	-	-
うち補助	2,348,595	6.8	168,434	-	-
うち単独	4,247,512	12.3	955,457	-	-
災害復旧事業費	1,536,895	4.5	173,035	-	-
失業対策事業費	-	-	-	-	-
歳出合計	34,437,329	100.0	21,665,672	-	-

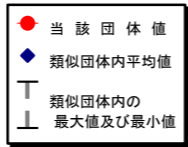


# (3) 市町村財政比較分析表(普通会計決算)

平成25年度

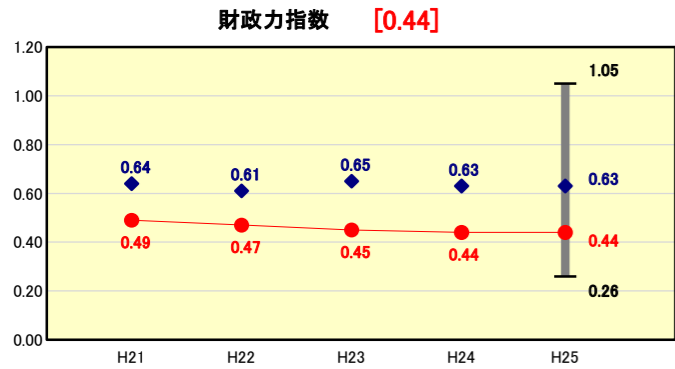
新潟県南魚沼市

人口	60,206人	(H26.1.1現在)	実質赤字比率	-%
うち日本人	59,474人	(H26.1.1現在)	連結実質赤字比率	-%
面積	584.82km <sup>2</sup>		実質公債費比率	16.9%
歳入総額	35,679,584千円		将来負担比率	153.9%
歳出総額	34,437,329千円		市町村類型	H21 II-1 H22 II-1 H23 II-1
実質収支	993,470千円		(年度毎)	H24 II-1 H25 II-1
標準財政規模	19,651,527千円			
地方債現在高	42,444,126千円			



※市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。  
 ※平成26年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率及び将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。  
 ※充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体については、将来負担比率のグラフを表記しない。  
 ※類似団体内平均値は、充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体を含めた加重平均であるため、最小値を下回ることがある。  
 ※「人件費・物件費等の状況」の決算額は、人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし、人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。  
 ※住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度の住民基本台帳人口については、平成26年1月1日現在の住民基本台帳に搭載されている人口を記載している。

## 財政力

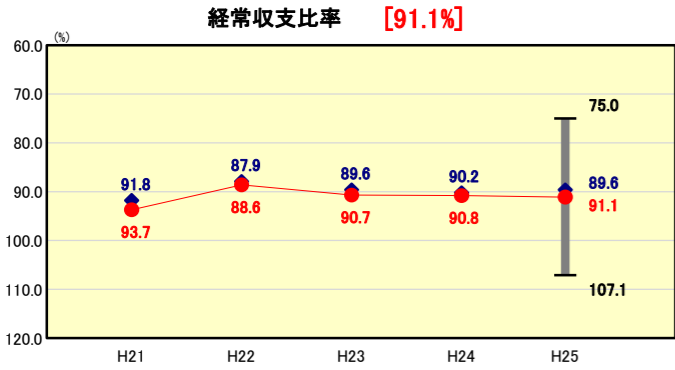


**類似団体内順位 153/198**    **全国平均 0.49**    **新潟県平均 0.51**

**財政力指数の分析欄**

過去5年間の推移では、減少傾向にある。平成25年度は、景気回復による個人市民税の増収、たばこ増税による市たばこ税の増収により基準財政収入額が前年度より増加した一方、新市建設計画に沿って合併に伴い必要となる事業を合併特例債を活用して優先的に実施していることから、合併特例債の償還に伴い基準財政需要額も増加したため、前年度同値となった。引き続き職員数の削減、事業内容の精査等による内部経費の削減に努めるとともに、市税徴収強化の取組等により、財政基盤の強化に努めていく。

## 財政構造の弾力性

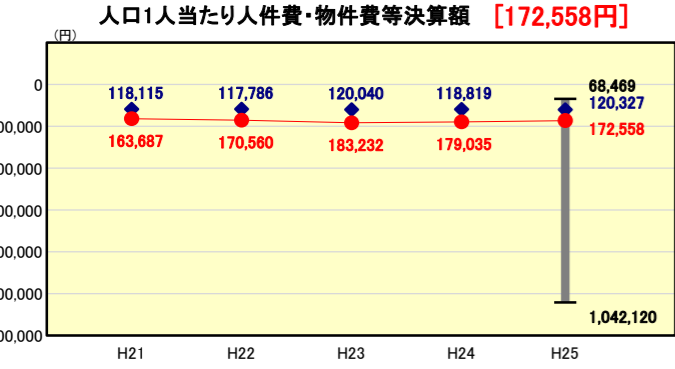


**類似団体内順位 129/198**    **全国平均 90.2**    **新潟県平均 89.7**

**経常収支比率の分析欄**

城内診療所会計が病院会計から普通会計へ移行したことにより、平成23年度から経常的経費が増となっているが、概ね類似団体平均と同じレベルで推移しており、全国的には平均的な数値となっている。定員管理適正化計画のもと、今後も職員数の削減を進めていく予定ではあるが、扶助費や物件費が増加傾向にあることや、合併に伴い必要となっている事業の実施に伴い、公債費も引き続き高い比率を占める見込みであり、これ以上の改善は容易ではない状況にある。今後も経常経費の圧縮に努め、さらなる改善を目指していく。

## 人件費・物件費等の状況

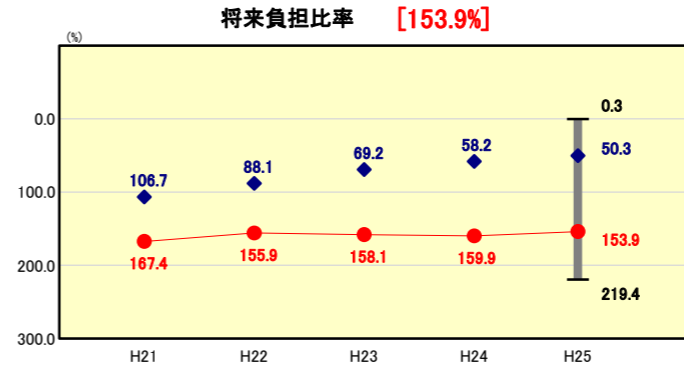


**類似団体内順位 188/198**    **全国平均 116,288**    **新潟県平均 139,958**

**人口1人当たり人件費・物件費等決算額の分析欄**

類似団体平均値及び新潟県平均値と比べ高い水準となっている理由は、市外の区域も担当している廃棄物処理業務や消防業務等があることに加え、20の公立・公設民営保育園を運営していることなどにより、人件費・物件費・維持補修費が多くなっていることにある。また、地域特有の事情として、日本有数の豪雪地帯であることから、冬期間の道路交通を確保するため、機械除雪で886百万円、消雪パイプの電気料等で152百万円と、雪対応に要する経費が必要となっていることがある。雪対策については、降雪量により増減が生ずるが、少しでも削減できるように随時見直しを進めていく。

## 将来負担の状況

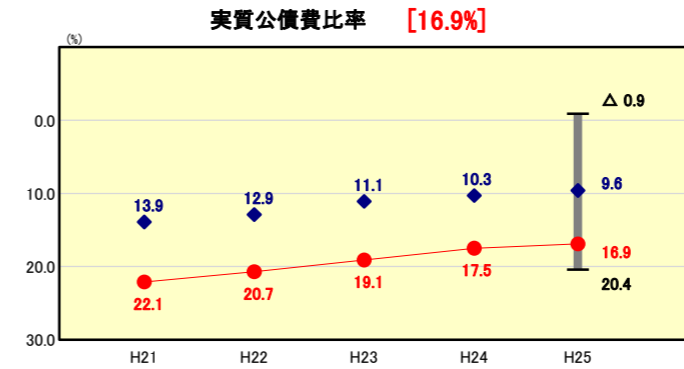


**類似団体内順位 189/198**    **全国平均 51.0**    **新潟県平均 107.4**

**将来負担比率の分析欄**

団塊世代の大量退職が続いており、新採用職員の抑制により、退職手当負担見込額の抑制は図られている。しかし、合併に伴い必要となった事業の実施が大詰めを迎えており、特に市民総意の形成に多くの調整が必要であった大型事業が続いていたり、普通交付税の臨時財政対策債への振り替えが引き続き大きな額で推移していることから、起債残高が増加している。さらに、事業の財源を確保するため、基金の取り崩しも想定されることから、引き続き事業内容を検討し、将来負担比率の増加を抑えられるよう努めていく。

## 公債費負担の状況

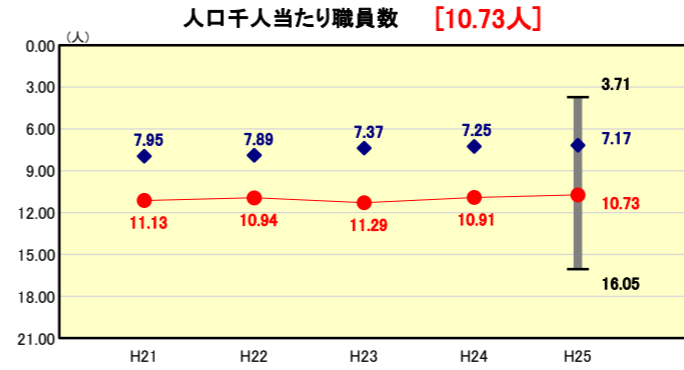


**類似団体内順位 191/198**    **全国平均 8.6**    **新潟県平均 12.7**

**実質公債費比率の分析欄**

水道事業会計における、浄水施設、送水施設の建設及びダム建設への負担金、下水道事業会計における面整備の完了を目指した事業の推進、一般会計における学校改築等の大規模事業の実施等により、市債発行額は大きく膨らんでいた。このため、平成18年度には実質公債費比率はピークとなる24.6%まで上昇したが、補償金免除繰上償還や起債の抑制、優良債へのシフトなどにより、改善してきた。しかし、合併に伴い必要となった地域間格差是正事業や、施設の統廃合を伴うため市民の合意形成に時間を要した事業等が続いており、起債残高の大きな減少は見込めない状況にある。引き続き事業内容を検討し、優良債を活用することで、実質公債費比率を18%以下にできるよう努めていく。

## 定員管理の状況

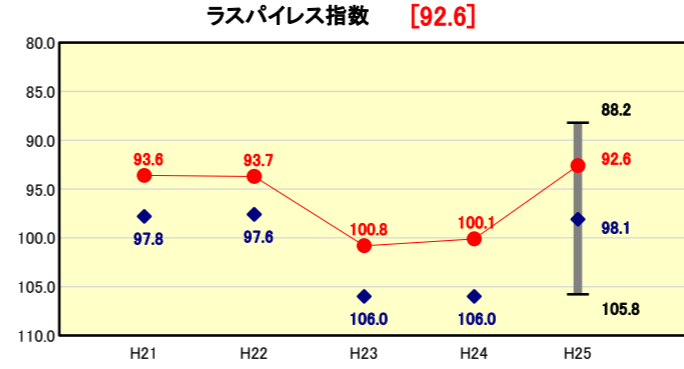


**類似団体内順位 186/198**    **全国平均 6.96**    **新潟県平均 8.47**

**人口千人当たり職員数の分析欄**

定員管理適正化計画に基づき、退職者不補充等により職員減を進めてきた。しかし、直営保育施設の割合が高いことや、合併の際に広域事務組合等を吸収し、隣接他団体の廃棄物処理・消防救急事務等を受託していることから、類似団体平均や県平均に比べ大きく開きがある状況が続いている。今後数年間は大量退職の年が続くが、住民サービスを低下させることなく、民間委託が可能な事業は民間委託を進めたり、人口減少を見越して施設の統廃合を進めるなどの事務事業の見直しや事務の効率化等を進めることで、市の事務事業にふさわしい適正規模に近づけていけるよう努める。

## 給与水準 (国との比較)



**類似団体内順位 5/198**    **全国市平均 98.6**    **全国町村平均 95.6**

**ラスパイレス指数の分析欄**

人口あたり職員数が多いことから、総額人件費を抑制するため、昇格・昇給基準や各種手当の見直しに加え、平成18～20年度の3年間給与の減額措置を行うなど、人件費の抑制に努めてきた。また、大量退職の時期を迎え、年齢構成の変更による指数の低下も進んでおり、類似団体や全国平均からみてもラスパイレス指数は低い水準となっている。なお、平成23、24年度は国家公務員の時限的な(2年間)給与削減措置が実施されており、指数が急激に上昇したが、国家公務員の給与削減措置がなかったとした場合は、平成23年度は93.2、24年度は92.5となる。

# (4)-1 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

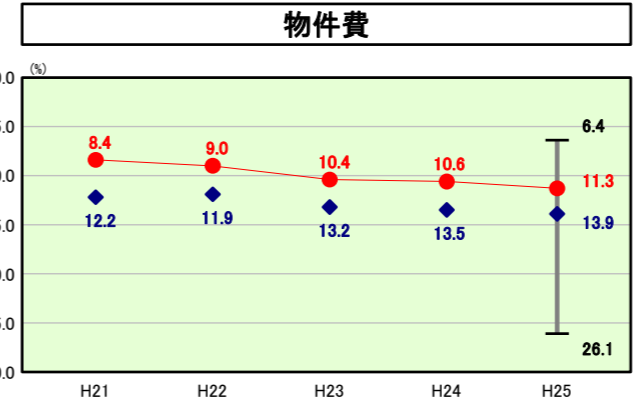
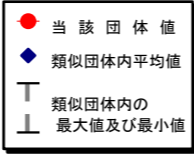
平成25年度

新潟県南魚沼市

## 経常収支比率の分析

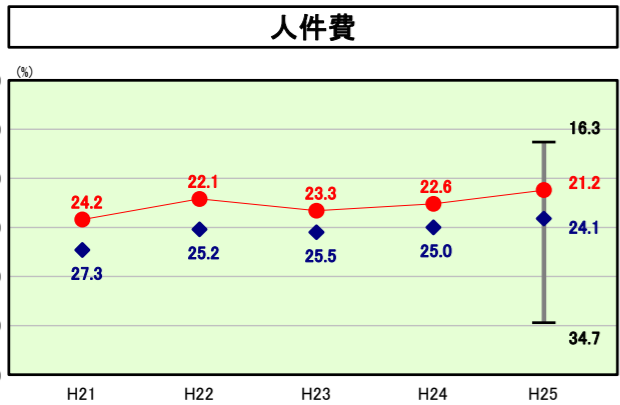
人口	60,206	人(H26.1.1現在)	実質赤字比率	-	%
うち日本人	59,474	人(H26.1.1現在)	連結実質赤字比率	-	%
面積	584.82	km <sup>2</sup>	実質公債費比率	16.9	%
歳入総額	35,679,584	千円	将来負担比率	153.9	%
歳出総額	34,437,329	千円	市町村類型	H21 II-1 H22 II-1 H23 II-1	
実質収支	993,470	千円	(年度毎)	H24 II-1 H25 II-1	
標準財政規模	19,651,527	千円			

※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。  
 ※ 住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度の住民基本台帳人口については、平成26年1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口を記載している。



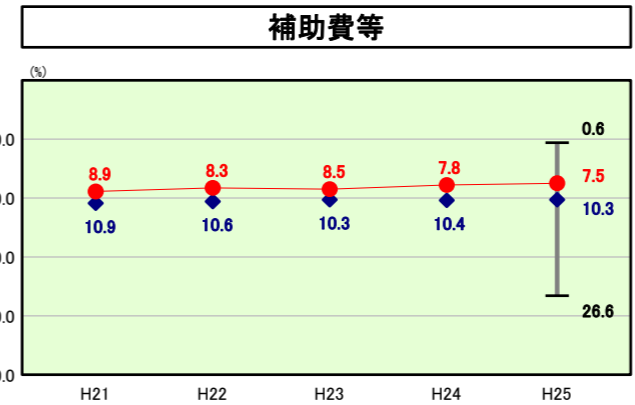
#### 物件費の分析欄

物件費総額としては、前年比0.5%増で大きく変化していない。経常収支比率は上昇傾向にあるが、保育園の公設民営化等、施設の直営から指定管理制度等への移行によるものである。委託等が可能な事業については、直営からの転換を基本方針としていることから、今後も物件費の占める割合は上昇することが考えられる。ただし、その場合においても、人件費等との相殺となることから、全体の経常収支としては大きく変わらない見込みである。



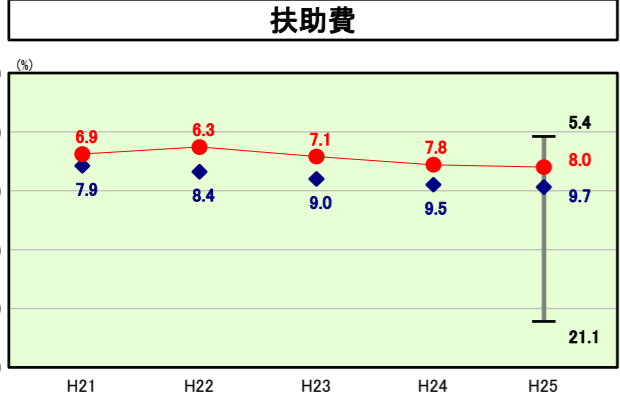
#### 人件費の分析欄

二度にわたる合併と広域水道企業団及び広域連合の継承により、職員数は類似団体平均値より多くなっているが、定員管理適正化計画の実行及び昇給・昇格基準や各種手当の見直し、給与削減措置などにより人件費の抑制に努めてきた。このため人件費率は、類似団体や全国の平均と比べても改善されてきている。今後も職員数の適正化と、行政改革の取組を通じてさらなる改善に努める。



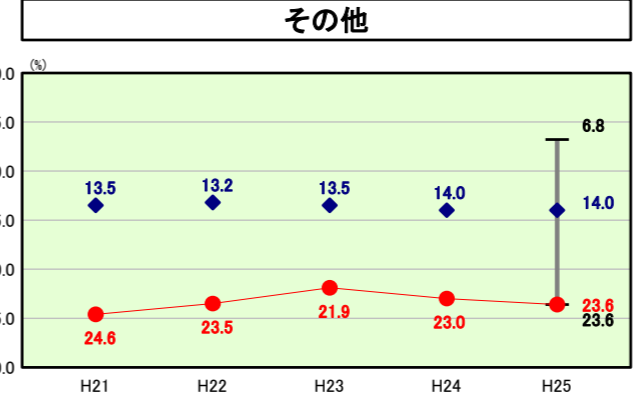
#### 補助費等の分析欄

比率では類似団体平均や県平均をやや下回る状況で推移している。平成25年度については、公営企業会計(水道事業・病院事業)への補助金が経常的な補助費等のうち51.7%を占めている。今後、新市立病院の開院に伴い、病院事業の経営状況が変化することから、引き続き明確な基準に従って適正な支出を行っていくことが重要となる。



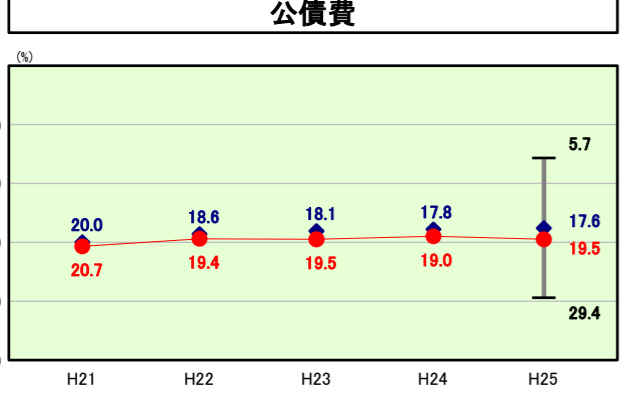
#### 扶助費の分析欄

介護給付費の増、保育園保育委託料の増など、扶助費の総額が年々増加しているが、平均的な数値よりは低い状況にある。しかし、今後も介護給付費は伸びていくことが予想されており、保育ニーズの多様化への対応など、扶助費の増加要素は大きいことから、引き続き事業内容を精査して、取り組んでいく必要がある。



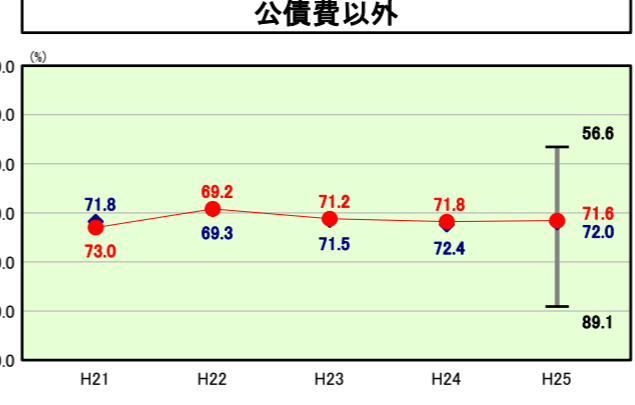
#### その他の分析欄

その他の比率については、維持補修費が5.6%、繰出金が17.9%となっており、類似団体や県平均と比べ高い水準となっている。内訳としては、維持補修費の69.0%を占める除雪経費と、繰出金の49.7%を占める下水道特別会計への繰出金が比率を押し上げている要因となっている。下水道事業は整備終了の目標を平成27年度として推進しており、今後しばらくは現状が継続する見込みである。また、介護保険特別会計への繰出金も年々増加しており、引き続き事業内容を精査し適正な水準としていくことが重要である。



#### 公債費の分析欄

平成19年度以降の公的資金補償金免除繰上償還により、大きく利子負担を軽減することができた。しかし、市町村合併に伴い、一体感の醸成や地域間格差の是正、施設の統廃合などに伴う投資的事業が必要となっており、特に合併特例債を活用しての事業が集中して行われてきたため、しばらくは公債費の大きな減少を見込めない状況にある。引き続き起債発行事業を厳選し、起債発行総額を抑制して公債費の適正化に努める。



#### 公債費以外の分析欄

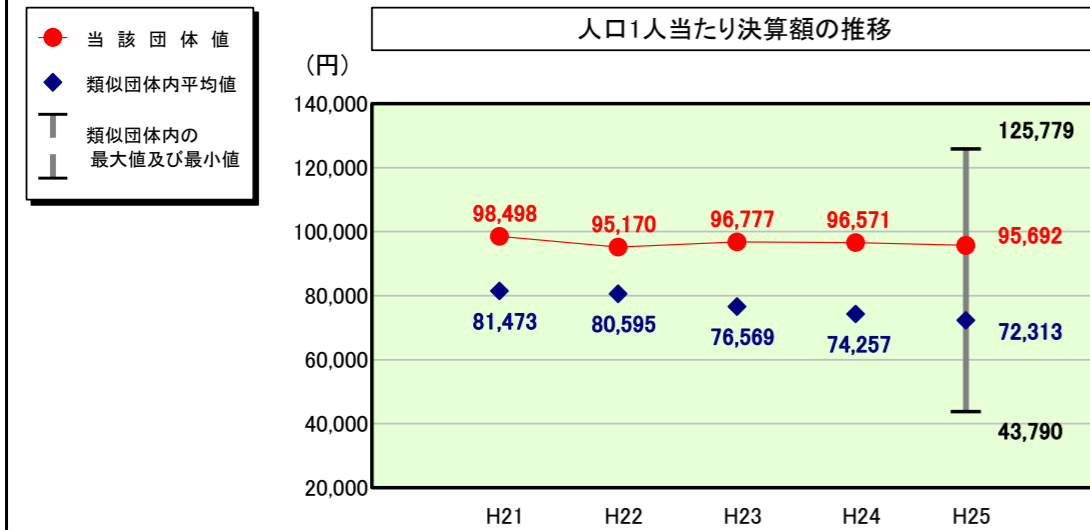
公債費以外の経常収支比率については、類似団体平均や全国平均とほぼ同程度で推移している。合併以降、財政健全化計画に基づき、各種の見直しを進めた結果として経常収支比率の削減を進めてきている。公債費については、今後も大きな減少を見込めない状況にあり、引き続き公債費以外の費用について、不断の見直しを進めていく必要がある。

# (4)-2 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

平成25年度

新潟県南魚沼市

## 人件費及び人件費に準ずる費用の分析



## 人件費及び人件費に準ずる費用

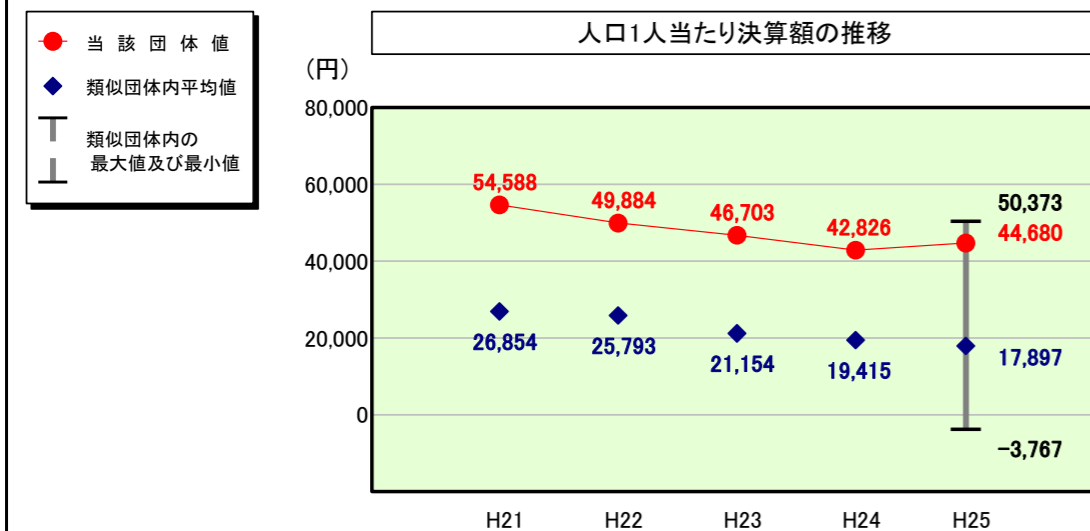
項目	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	対比 (%)
人件費	5,019,744	83,376	64,737	28.8
賃金(物件費)	447,698	7,436	4,418	68.3
一部事務組合負担金(補助費等)	61,385	1,020	5,597	▲81.8
公営企業(法適)等に対する繰出し(補助費等)	251,392	4,176	967	331.9
公営企業(法適)等に対する繰出し(投資及び出資金・貸付金)	-	-	2	-
公営企業(法非適)等に対する繰出し(繰出金)	233,112	3,872	2,800	38.3
事業費支弁に係る職員の人件費(投資的経費)	237,359	3,942	1,482	166.0
▲退職金	▲489,456	▲8,130	▲7,690	5.7
合計	5,761,234	95,692	72,313	32.3

## 参考

項目	当該団体	類似団体平均	対比(差引)
人口1,000人当たり職員数(人)	10.73	7.17	3.56
ラスパイレス指数	92.6	98.1	▲5.5

(注) 住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度の住民基本台帳人口については、平成26年1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口を記載している。

## 公債費及び公債費に準ずる費用の分析

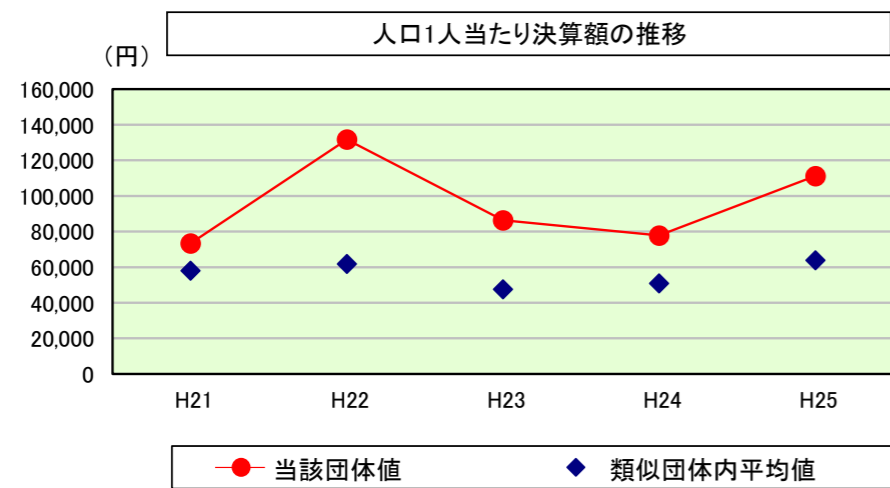


## 公債費及び公債費に準ずる費用(実質公債費比率の構成要素)

項目	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	対比 (%)
元利償還金の額(繰上償還額を除く)	3,949,403	65,598	43,357	51.3
積立不足額を考慮して算定した額	-	-	5	-
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの(年度割相当額)	-	-	40	-
公営企業に要する経費の財源とする地方債の償還の財源に充てたと認められる繰入金	2,471,281	41,047	11,850	246.4
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる補助金又は負担金	57,411	954	2,171	▲56.1
公債費に準ずる債務負担行為に係るもの	41,826	695	1,425	▲51.2
一時借入金利子(同一団体における会計間の現金運用に係る利子は除く)	256	4	6	▲33.3
▲特定財源の額	▲163,893	▲2,722	▲5,332	▲48.9
▲地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	▲3,666,283	▲60,896	▲35,626	70.9
合計	2,690,001	44,680	17,897	149.7

※平成26年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

## (参考) 普通建設事業費の分析



## 普通建設事業費

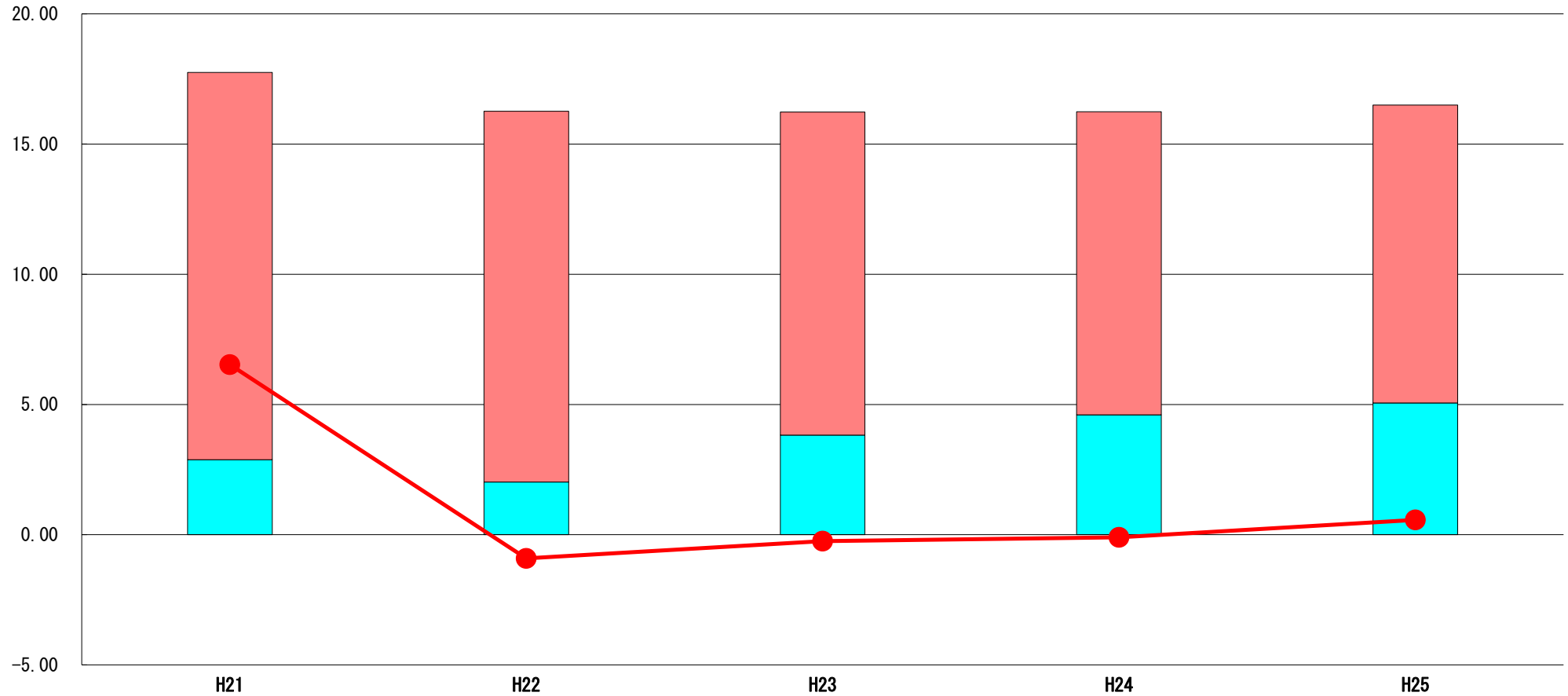
年度	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額				
		当該団体(円)	増減率(%) (A)	類似団体平均(円)	増減率(%) (B)	(A)-(B)
H21	4,490,798	73,393	37.8	58,009	16.5	21.3
		うち単独分				
	2,806,242	45,863	15.7	32,190	20.4	▲4.7
H22	8,017,125	131,677	79.4	61,882	6.7	72.7
		うち単独分				
	3,393,150	55,730	21.5	32,175	0.0	21.5
H23	5,210,699	86,390	▲34.4	47,569	▲23.1	▲11.3
		うち単独分				
	3,095,574	51,323	▲7.9	26,255	▲18.4	10.5
H24	4,712,347	77,805	▲9.9	50,880	7.0	▲16.9
		うち単独分				
	2,622,504	43,300	▲15.6	26,879	2.4	▲18.0
H25	6,695,572	111,211	42.9	63,956	25.7	17.2
		うち単独分				
	4,247,512	70,550	62.9	29,239	8.8	54.1
過去5年間平均	5,825,308	96,095	23.2	56,459	6.6	16.6
		うち単独分				
	3,232,996	53,353	15.3	29,348	2.6	12.7

# (5) 実質収支比率等に係る経年分析（市町村）

平成25年度

新潟県南魚沼市

標準財政規模比（％）



標準財政規模比（％）

区分	年度	H21	H22	H23	H24	H25
<span style="color: red;">■</span> 財政調整基金残高		14.87	14.24	12.41	11.64	11.44
<span style="color: cyan;">■</span> 実質収支額		2.88	2.02	3.82	4.60	5.06
<span style="color: red;">●</span> 実質単年度収支		6.53	▲ 0.91	▲ 0.25	▲ 0.10	0.57

## 分析欄

財政調整基金については、平成23年度以降、災害復旧事業等への支出のために取崩しが続いていたが、事業進捗により平成25年度は取崩額がゼロとなった。今後も突発的な事象に対処するため、一定額を確保するよう努める。

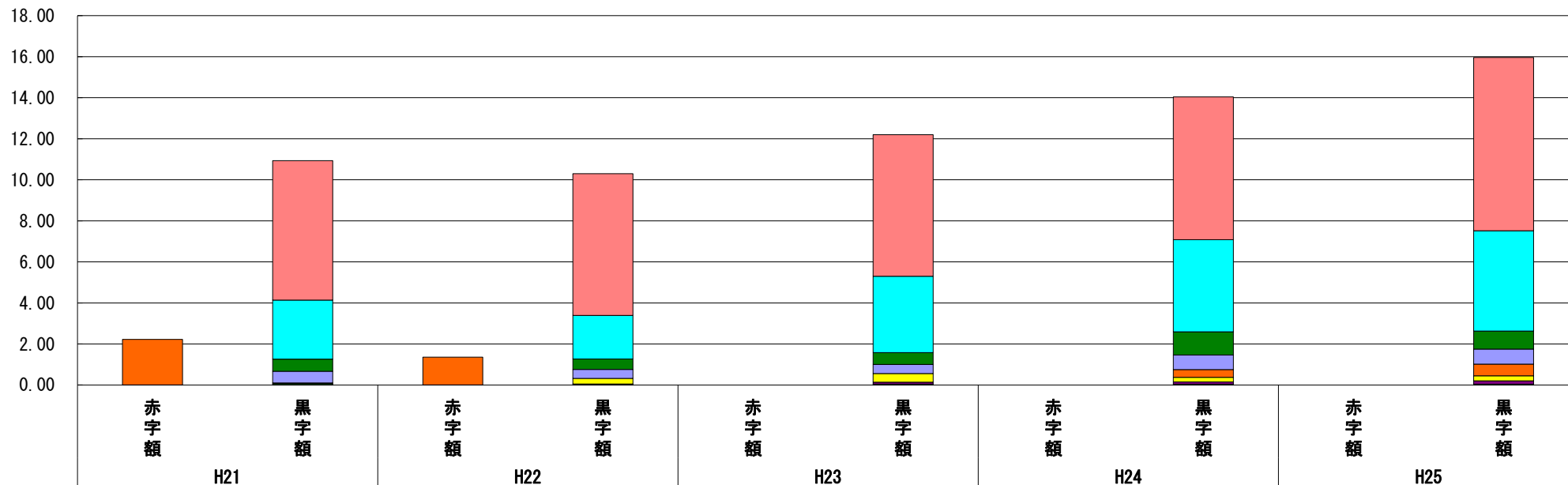
実質収支については、災害復旧事業の進捗状況によって事業費が変動する可能性があり、予算に余裕をみていたことが影響し、実質収支は大きくなっている。また、財政調整基金の取崩しがゼロとなったため、実質単年度収支は111,144千円となった。

## (6) 連結実質赤字比率に係る赤字・黒字の構成分析（市町村）

平成25年度

新潟県南魚沼市

標準財政規模比（％）



標準財政規模比（％）

会計	年度	H21	H22	H23	H24	H25
水道事業会計		6.79	6.91	6.90	6.96	8.44
一般会計		2.88	2.12	3.72	4.49	4.89
国民健康保険特別会計		0.59	0.51	0.58	1.13	0.88
介護保険特別会計		0.57	0.44	0.44	0.71	0.73
病院事業会計		▲ 2.22	▲ 1.36	0.00	0.38	0.57
下水道特別会計		0.04	0.27	0.42	0.22	0.25
城内診療所特別会計		-	-	0.10	0.11	0.16
後期高齢者医療特別会計		0.05	0.04	0.04	0.04	0.04
その他会計（赤字）		-	-	-	-	-
その他会計（黒字）		0.01	0.01	-	-	-

### 分析欄

法適用の病院事業会計に対し、平成23年度から資金不足を解消するために繰出しを行い、赤字を解消している。一般会計で黒字比率が増加しているが、これは最終的に見込んでいた歳出額が縮小したことによる一時的な黒字増であり、継続的なものではない。水道事業会計では、約16億円の剰余金を保持するものの、今後の施設更新計画による投資や繰入基準額の減による収入減などが見込まれており、徐々に剰余金は減少する見込みである。病院事業会計では新市立病院を建設中で、魚沼基幹病院の開院と合わせた地域の医療再編を執行中であり、今後の事業経営に対して注視が必要である。

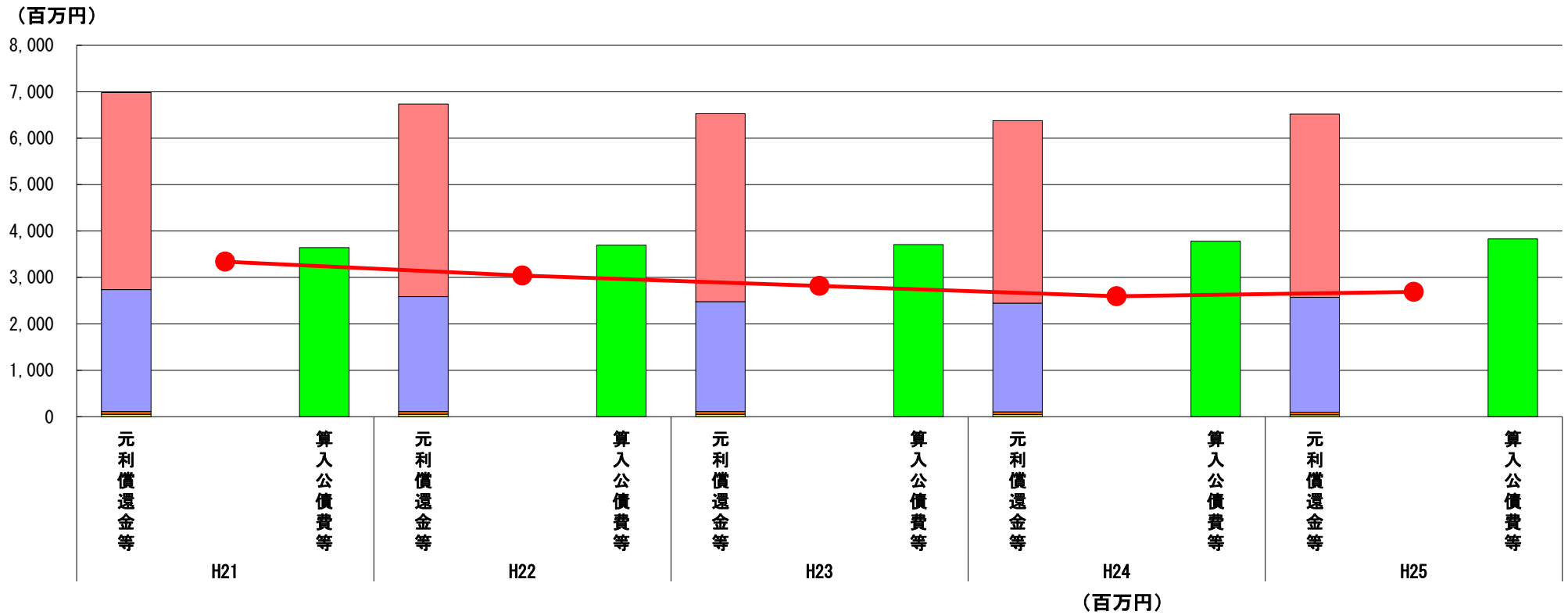
※平成26年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく連結実質赤字比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。



# (7) 実質公債費比率（分子）の構造（市町村）

平成25年度

新潟県南魚沼市



分子の構造		年度	H21	H22	H23	H24	H25
元利償還金等 (A)	元利償還金		4,243	4,147	4,049	3,929	3,949
	減債基金積立不足算定額		-	-	-	-	-
	満期一括償還地方債に係る年度割相当額		-	-	-	-	-
	公営企業債の元利償還金に対する繰入金		2,628	2,477	2,368	2,342	2,471
	組合等が起こした地方債の元利償還金に対する負担金等		59	59	58	58	57
	債務負担行為に基づく支出額		52	51	51	46	42
	一時借入金の利子		0	1	1	1	0
算入公債費等 (B)	算入公債費等		3,643	3,696	3,709	3,781	3,831
(A) - (B)	実質公債費比率の分子		3,339	3,039	2,818	2,595	2,688

**分析欄**

平成21年度以降、元利償還金は減少を続けてきたが、市町村合併後の合併特例債の元金償還額が増加しているため、平成25年度は増加に転じた。

公営企業債の元利償還金に対する繰入金については、水道事業に対する繰入金が徐々に低下するものあと数年は負担が大きく、また終盤を迎えている下水道整備もあることから、横ばい状態が続くものと思われる。

今後は、合併特例債の償還額が増加してくることと、平成23年7月新潟・福島豪雨に伴う災害復旧事業債の償還が加わることから、元利償還金は増加する見込みであるが、いずれも算入公債比率が高い起債であることから、実質公債費比率の分子は、現在の推移から大きく変わることはない見込みである。

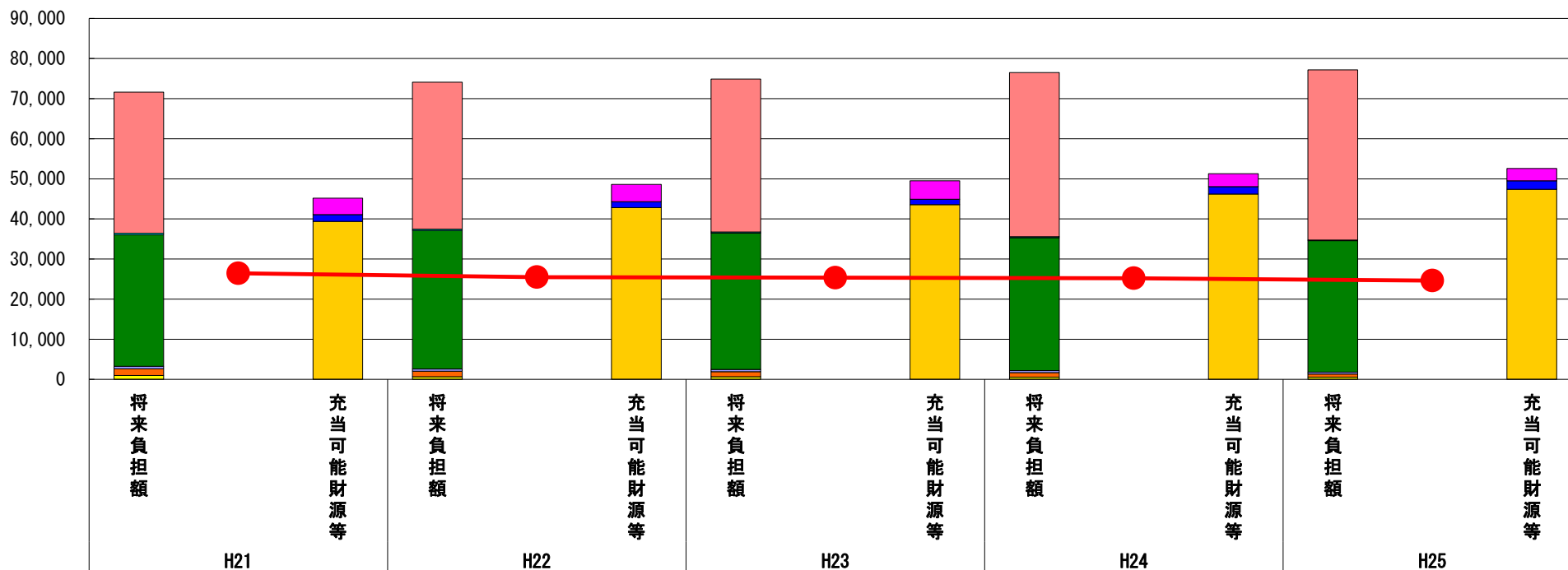
※平成26年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

## (8) 将来負担比率（分子）の構造（市町村）

平成25年度

新潟県南魚沼市

(百万円)



(百万円)

分子の構造		年度	H21	H22	H23	H24	H25
将来負担額 (A)	一般会計等に係る地方債の現在高		35,178	36,642	38,129	40,928	42,444
	債務負担行為に基づく支出予定額		377	319	261	216	165
	公営企業債等繰入見込額		32,790	34,547	34,013	33,169	32,800
	組合等負担等見込額		641	586	542	492	441
	退職手当負担見込額		1,642	1,341	1,294	1,131	789
	設立法人等の負債額等負担見込額		979	668	634	549	548
	連結実質赤字額		-	-	-	-	-
	組合等連結実質赤字額負担見込額		-	-	-	-	-
充当可能財源等 (B)	充当可能基金		4,108	4,310	4,638	3,239	3,049
	充当可能特定歳入		1,664	1,476	1,327	1,825	2,134
	基準財政需要額算入見込額		39,395	42,827	43,563	46,211	47,388
(A) - (B)	将来負担比率の分子		26,441	25,489	25,345	25,210	24,617

### 分析欄

将来負担額のうち、一般会計等に係る地方債の現在高は、合併に伴い必要となった新市建設計画に位置付けられた事業の推進及び、平成23年7月新潟・福島豪雨の災害復旧事業債の償還額増により、今後は増加していく見込みである。公営企業等繰入見込額については、水道事業への繰入額が徐々に減少していくものの、依然負担が大きい状況が続き、整備の終盤を迎えている下水道事業も繰入額が大きくなることから、今後も横ばい状態が続くものと推計している。

充当可能財源等については、充当可能基金を積極的に積み増したいところではあるが、今後の財政事情からは、安易な増額は見込めず、むしろ基金の取崩しを何とか抑えていくことが重要な状況にある。ただし、基準財政需要額算入見込額については、臨時財政対策債、合併特例債及び災害復旧事業債など算入率の高い起債の償還額が増えてくることから増加が見込まれており、結果として将来負担比率の分子については、今後も同様の傾向が続くものと考えている。

※平成26年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。